



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナカヨ通信機
コード番号 6715 URL <http://www.nyc.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長兼CEO
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 谷本 佳己
(氏名) 加藤 英明
配当支払開始予定日

TEL 027-253-1006
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,085	6.9	324	29.3	424	20.6	417	165.5
22年3月期	13,182	△11.7	250	—	352	—	157	—

(注) 包括利益 23年3月期 433百万円 (130.9%) 22年3月期 187百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	18.97	—	3.1	2.4	2.3
22年3月期	7.14	—	1.2	2.0	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	17,654	13,630	77.1	619.03
22年3月期	17,254	13,319	77.1	604.32

(参考) 自己資本 23年3月期 13,614百万円 22年3月期 13,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,428	△262	△143	6,227
22年3月期	589	43	△84	5,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	110	70.0	0.8
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	110	26.4	0.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		25.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	5.3	80	△68.2	130	△56.0	100	△66.2	4.55
通期	15,300	8.6	410	26.5	500	17.7	430	3.0	19.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名)、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	23,974,816 株	22年3月期	23,974,816 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,980,792 株	22年3月期	1,974,218 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	21,997,822 株	22年3月期	22,002,944 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,944	8.5	258	95.2	328	62.9	333	35.0
22年3月期	11,005	△9.6	132	—	201	—	247	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	15.16	—
22年3月期	11.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	16,039		12,878		80.3		584.59	
22年3月期	15,711		12,642		80.5		573.76	

(参考) 自己資本 23年3月期 12,878百万円 22年3月期 12,642百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,900	0.4	80	△64.5	70	△70.8	3.18	
通期	12,800	7.2	410	24.9	380	13.8	17.25	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、平成23年5月13日現在の入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は2～3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当.....	4
(4) 事業等のリスク.....	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針.....	8
(2) 目標とする経営指標.....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略.....	8
(4) 会社の対処すべき課題.....	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項.....	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表.....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	12
連結損益計算書.....	12
連結包括利益計算書.....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更.....	21
(8) 追加情報.....	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項.....	22
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表.....	27
(2) 損益計算書.....	30
(3) 株主資本等変動計算書.....	32
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	35
6. その他	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策や新興国向けの輸出拡大により、景気持ち直しの兆しが見られるものの、長引く円高による金融不安や設備投資抑制、厳しい雇用情勢による個人消費の低迷など、景気の先行き不安が十分には払拭されない展開となりました。

また、3月に発生した東日本大震災は、サプライチェーンの分断を招いており、当面、生産活動の低下が懸念されます。また、震災に起因した電力供給等の問題が、今後、日本経済全般へ波紋を広げ、個人消費や企業の設備投資にも悪影響を与えることも憂慮されます。

一方、当通信機業界におきましては、情報通信ネットワーク関連市場においてスマートフォンがけん引役となり携帯電話市場が一気に活性化し、高速光回線を代表とするインフラ整備が更に進み大きな変化と進化を続けております。さらに、NGNに代表されるネットワークの柔軟性と経済性を備えた情報通信技術（ICT）の進化と、次世代の情報通信ネットワークの進展により、通信の軸はこれまでの音声通話から大容量なデータ通信、映像通信へと転換が進みました。また、高速ネットワークを活用したSNS、クラウドコンピューティングなど様々な事業が生まれ、厳しい経済環境の中でも、高い期待感と成長性を示す展開となりました。

このような状況の中で、当社グループは「変革挑戦」をグループ方針として掲げ事業構造の改革と経営体質の強化を重要課題と捉え新製品の開発、新規顧客の開拓そして新規事業の開拓に取り組んでまいりました。

新製品については、市場ニーズを先取りした競争力のある新製品の開発に取り組み、次世代情報通信ネットワークに代表するNGN対応オフィスゲートウェイやタブレット型アンドロイド端末の開発を手掛けてまいりました。

また、主力製品であるビジネスホン「IEシリーズ」において更なる機能拡充を行い、電力消費を抑えたエコモードや省電力モードを搭載しました。また、光電話回線を直接収容することによる通話料金の低コスト化を図る機能も搭載するなど、市場ニーズへの対応を進めたこともあり、順調な売上を達成しました。

更に、ナースコール連動・インターホン機能等の追加により、病院・介護・福祉施設への対応力強化による新市場への対応やACD（着信分配）/IVR（音声自動応答）機能によるコールセンター等の市場への導入で、その分野でも顕著な売上を確保することができました。

法人や官公庁及び自治体に対する提案活動や特定派遣事業等にも取り組んだ結果、地域ICT利用広域連携事業を始めとしたシステムインテグレーション事業やホテル向けのVODサービスなど、今まで培ったノウハウ、スキルを生かした新規事業の開拓も実を結びつつあります。

また、経営体質を強化するためにトータルコストダウン活動の推進と大型生産設備の入れ替え等を推進し生産性の向上と品質確保およびコストダウンを図りました。

3月に発生した東日本大震災では、生産設備への大きな被災は免れたものの、物流システムの麻痺、資材調達遅れの遅れ、計画停電などの影響もあり、生産、出荷には多大なる支障をきたしましたが、シフト勤務等の社員一同の努力と取引先の御協力もあり、ほぼ計画通りの生産を成し遂げることができました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高では需要が一巡したルータ・ブリッジの売上減があったものの、主力製品であるIP対応のビジネスホンが昨年と比較して中小事業所向けを中心に増加したこと、事業所用コードレス、PHSモジュール、小型交換機（PBX）、IP関連サービス等の売上増があったことにより14,085百万円（前期比6.9%増）となりました。

損益面では、売上高が増加したこと、経費等の節減に努めたことにより、営業利益は324百万円（前期比 29.3%増）となりました。また、営業外収益は減少したものの、経常利益は424百万円（前期比 20.6%増）となりました。また、特別損益として、株式相場の下落による投資有価証券評価損を105百万円、固定資産廃棄損10百万円等を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は296百万円（前期比 23.2%増）となりました。当期純利益は417百万円（前期比 165.5%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、新興国の経済成長が期待される一方、先進国経済の本格的な回復には時間を要すると予想され、日本経済の景気は引き続き緩やかな回復にとどまると思われまます。個人消費は依然デフレマインドや厳しい雇用・所得環境から先行きの不透明感を払拭できず、当社グループの主要ユーザーである中小事業者も厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループとしては、時代や市場の変化に合わせ、事業活動と経営システムの両面において、常に会社は変わり続けなければなりません。そのためには、多くの課題の解決に向けた積極果敢なアクションを進めてまいります。

本年3月に発生した東日本大震災の影響により部品の調達や本年夏季に予定されている電力の総量規制という厳しい環境の中で、生産に対する足かせが予想されます。これらを考慮しつつ、事業の効率化、利益の確保、経営の強化・安定化、株主価値の向上に努める所存でございます。

現時点での平成24年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高15,300百万円、営業利益410百万円、経常利益500百万円、当期純利益430百万円を予想しております。

また、1株当たりの年間配当金は、普通配当5円00銭を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

【資産】

総資産は前期に比べ400百万円増加し、17,654百万円となりました。

流動資産は前期に比べ1,173百万円増加し、12,068百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加1,015百万円によるものであります。

固定資産は前期に比べ773百万円減少し、5,586百万円となりました。主な減少は、投資有価証券の減少373百万円、ソフトウェアの減少120百万円、前払年金費用の減少146百万円によるものであります。

【負債】

負債は前期に比べ89百万円増加し、4,023百万円となりました。

流動負債は前期に比べ261百万円増加し、3,101百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加143百万円、未払金の増加81百万円によるものであります。

固定負債は前期に比べ172百万円減少し、921百万円となりました。主な減少は、繰延税金負債の減少103百万円、長期未払金の減少89百万円によるものであります。

【純資産】

純資産は前期に比べ311百万円増加し、13,630百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加307百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ838百万円増加し、1,428百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が138百万円、長期未払金の減少額が89百万円あったものの、ソフトウェア償却費が448百万円、減価償却費が362百万円、税金等調整前当期純利益が296百万円あったこと等によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、262百万円（前期の投資活動によって得られたキャッシュ・フロー43百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入が400百万円あったものの、ソフトウェアの取得による支出が331百万円、有形固定資産の取得による支出が234百万円、投資有価証券の取得による支出が102百万円あったこと等によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは前期に比べ58百万円増加し、143百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が111百万円、リース債務の返済による支出が18百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より1,022百万円増加し、6,227百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第67期 平成20年3月期	第68期 平成21年3月期	第69期 平成22年3月期	第70期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	70.7	73.8	77.1	77.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.3	14.5	25.5	24.4
債務償還年数 (年)	—	0.0	0.1	0.0
インレスト・カバレッジ・レシオ	—	271.2	187.6	442.6

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であることを認識しております。当社の配当政策は、業績に応じた配当の実現と市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発等を実行するための内部資金の確保を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当の継続を基本方針としております。

内部留保した資金につきましては、競争の激化に備え、新製品開発投資に重点配分いたしますが、将来的には収益を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

なお、当社および子会社の取締役・従業員を対象としたストックオプションを付与する場合がありますが、これは取締役・従業員に対して株価重視の経営を意識させるとともに、さらなる業績の向上を図る目的で実施するものであります。

当期の配当金につきましては、期末配当金を5円00銭とさせて頂きたく存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金5円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。当社グループにおきましては、これらのリスクの発生を防止、分散、ヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。以下に当社グループの事業展開におけるリスク要因となる可能性がある主な項目を記載しておりますが、これらは当連結会計年度末現在での判断であり、リスクのすべてを網羅しているものではありません。

① 売上構成

当社グループは、ボタン電話装置（ビジネスホン）および周辺装置の売上高が全体の半数以上を占めており、また売上高の大半を国内需要に頼っているため、国内の景気の好不況による企業の設備投資の意欲および個人消費により販売数量に影響を受け、当社グループの財政状況および業績に影響を受ける可能性があります。

② 競合および為替変動リスク

当社グループは、製品を国内で生産しているため、競合他社が相対的に製造原価の安い国外等に生産拠点をシフトすることで、当社と同等の製品を、より安価な価格で提供することで当社グループに売上高の減少、損益の悪化等の影響を及ぼす可能性があります。

また、海外業者の参入による販売の激化に伴い、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは部品調達、金型等の固定資産の一部を海外から調達しており、この海外調達比率を徐々に引き上げる方向で進めております。これに伴い、為替変動リスクが高まり、損益に影響する割合が増加します。円高は損益に好影響、円安は損益に悪影響となります。為替予約等により、変動リスクの軽減を図りますが、短期間での為替の急激な変動は為替予約等のリスクヘッジを行っても、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ キャッシュ・フロー

当社グループのキャッシュ・フローは、当連結会計年度末では前連結会計年度末に比べ、1,022百万円増加しております。資金の効率化を図り、変動を極力平準化するように努力してまいります。当期純損益の変動、新規開発投資の増加あるいは新規設備投資の増加、借入金の返済、配当金の増加等によって、キャッシュ・フローが一時的に悪化する可能性があります。

④ 特定の取引先への依存度について

当社グループの主要な取引先として、㈱日立製作所、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱の3社があり、売上高に占めるこれら3社への依存度が高くなっています。

当連結会計年度における㈱日立製作所に対する販売実績は5,131百万円であり、連結売上高の36.4%を占めています。同社との取引は受注生産による販売であり、同社の仕入方針の変更等により、当社グループへの発注が減少した場合や発注条件が変更された場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度の東日本電信電話㈱に対する販売実績は1,339百万円であり、連結売上高の9.5%を占めています。また、西日本電信電話㈱に対する販売実績は1,422百万円であり、連結売上高の10.1%を占めています。なお、これら2社を含む日本電信電話グループとの取引は、一部に入札方式が採用されており、不採用となった場合は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の製品、技術等で将来性が不確定であるものへの高い依存度について

通信機器関連分野は、技術革新が著しく、現在はIP関連技術が急速に進展しております。

当社グループはボタン電話装置（ビジネスホン）への依存度が高いため、新たな技術への対応が遅れた場合は売上高、損益面に重大な影響が出る可能性があります。

また、当社グループは最先端通信技術開発面で技術革新スピードに乗り遅れた場合は魅力ある新製品をタイムリーに提供できず、市場におけるシェアを低下させる懸念があります。

⑥ 法的規制等

当社グループは、製品の開発に関しては通信法等による政府の規制を受けており、輸出に関しては、外国為替および外国貿易法等の輸出関連法規の規制の適用を受けております。また、環境、独占禁止、特許、リサイクル等の国内法の様々な規制も受けており、これらの法律の遵守ができなかった場合は、活動の制限、損害賠償の発生等当社グループの経営に影響に及ぼす可能性があります。

⑦ 重要な訴訟

現在のところ、当社グループにおいては重要な訴訟を受けた事実、あるいは訴訟を提起したというものはありませんが、新製品を開発し新技术を使用する中で、事前調査には万全を尽くしていますが、技術の範囲が多岐にわたり、国内外の特許権等の知的財産権に抵触しているとして法的手続きの対象となる可能性があり、その場合に発生する費用は経営成績に影響を及ぼすこととなります。

⑧ 人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能な開発者、営業マン、キーパーソンに依存する部分が高く、これらの育成・確保が今後の財政状態に大きく影響を与えると考えています。この育成・確保がうまくいかなかった場合、将来にわたり業績に影響を与える可能性があります。

また、従業員の年齢構成・各職場の人員配置のバランスが崩れた場合、意志疎通が十分機能せず、経営成績が思うように伸びない可能性があります。

⑨ 材料費および材料比率について

当社グループの製造する製品の材料費が、何らかの理由により大幅に変動し、製品価格に転嫁できない場合、あるいは販売品目の構成比の変動に伴い、材料比率が大幅に変動した場合、売上総利益が変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 個人情報について

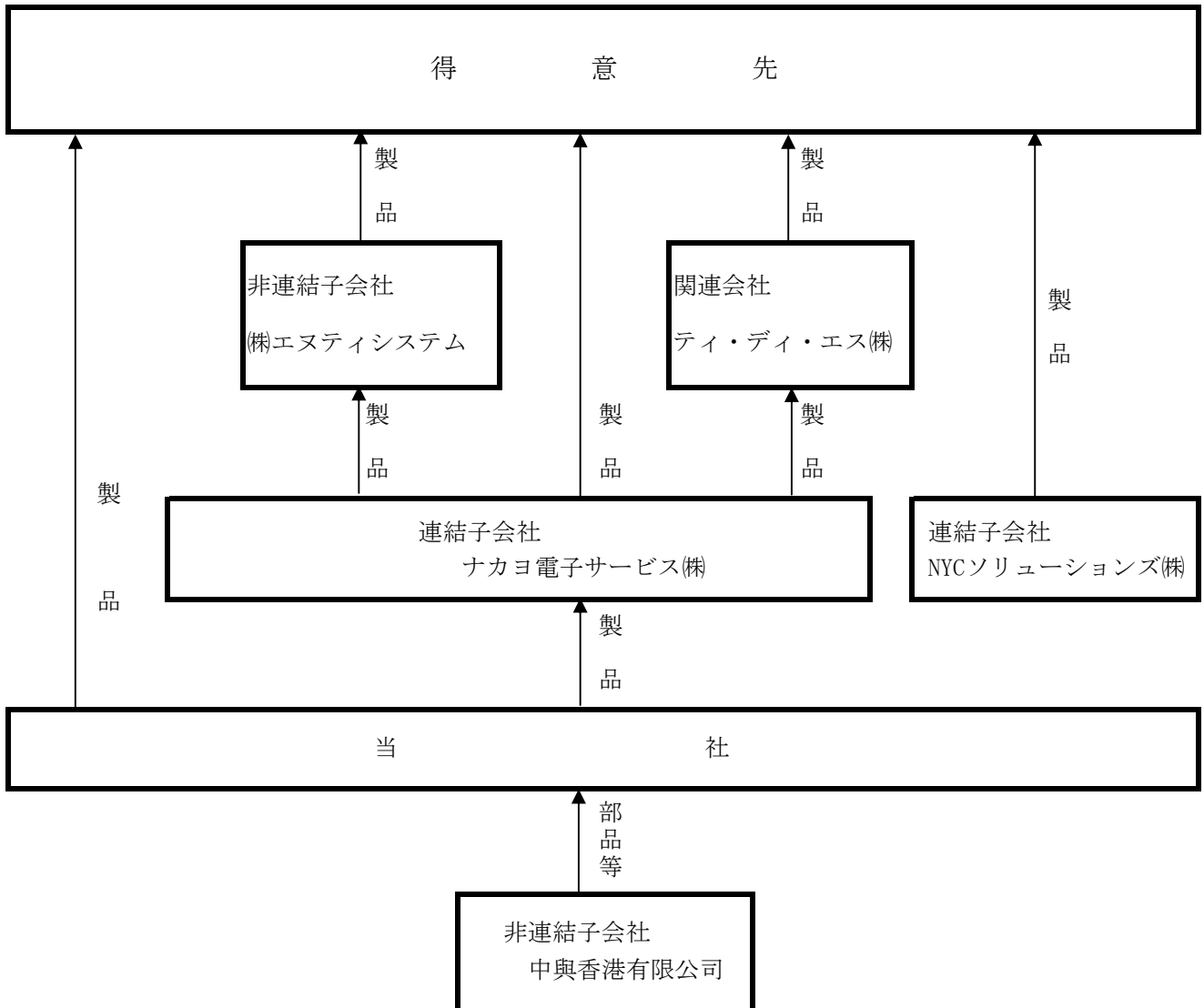
当社グループおよび下請け工事業者において、ボタン電話装置（ビジネスホン）を始めとして、機器の設置に際し顧客の個人情報を取り扱うことがあります。取り扱いに際しては個人情報保護法に則り、機密保持・情報漏洩の防止等をグループ社員・下請け工事業者に周知徹底しています。しかしながら、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、顧客からの損害賠償請求による利益の損失、社会的な信用の失墜による売上高の減少等経営に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ナカヨ通信機(当社)および連結子会社2社・非連結子会社1社および関連会社1社で構成されております。

当社はIT関連企業としてブロードバンド&ワイヤレスシステムを主に製品開発、製造、販売およびSEサポートに至る事業活動を展開しております。連結子会社のうち、ナカヨ電子サービス(株)は、当社製品のCTI・IPボタン電話装置等の音声端末機器、交換装置を中心に販売、メンテナンス、施工を行っており、NYCソリューションズ(株)は、NTT商品の販売を行っております。また、非連結子会社のうち、中興香港有限公司は部品調達を、(株)エヌティシステムは当社製品の販売会社であります。関連会社のティ・ディ・エス(株)は当社製品の販売を行っております。

なお、当社グループの連結子会社、非連結子会社および関連会社の位置づけは、概ね以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営理念である「会社は公物である」「会社は時代と共に生きる」「会社は世の中と相対的に発展する」という三原則を掲げ、情報ネットワークの変化に対応したモノづくりに真摯に取り組みます。また、お客様の視点に立った製品の開発、製造、販売ならびにサービスの提供を通じて社会に貢献することを基本理念とします。また、コンプライアンスと社会的責任(CSR)を深く認識し、その時代に即した企業行動のあり方を常に見直して行動してまいります。さらに上記の創業三原則を実践し、経営の効率性と透明性を確保し、企業価値をさらに高め、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーの信頼と満足を得られるべく努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るための経営指標として、株主資本利益率(ROE)、売上高経常利益率、使用総資本回転率を採用し、目標を以下のとおり定めております。

また、過去3年間の達成状況は以下のとおりであります。早期の達成、維持に努める所存であります。

	目 標	21/3 期	22/3 期	23/3 期
株主資本利益率(ROE)	10%以上	△6.4%	1.2%	3.1%
売上高経常利益率	5%以上	—	2.6%	3.0%
使用総資本回転率	1.00回以上	0.79回	0.75回	0.81回

(3) 中長期的な会社の経営戦略

通信機業界を取り巻く環境は当分厳しさが続くものと思われ、現在フルIP化、NGNへ対応するため、通信キャリア・メーカーは今後目指すべき方向を模索している段階にあります。

こうしたなかで当社グループは、平成23年3月期より新たに3カ年の中期経営計画を作成しております。

経営ビジョン：「情報ネットワークの変化に対応した研究開発に注力するとともにモノづくりに真摯に取り組み、情報通信市場で独自の地位を築く」

重要課題

- ① 事業構造の改革・・・ナカヨグループの強みである「製品品質」と「お客様支援体制」を活かした魅力的な商品の開発、サービスの提供等により固定電話依存体質から脱却を図ってまいります。
 - ・新製品の開発、新規事業の開拓、お客様との接点の高度化・多様化、グループ会社の体質強化と生産向上
- ② 経営体質の強化・・・コスト管理を徹底し、生産性の向上、流通在庫の圧縮、各種業務における省人化・自動化を推進するトータルコストダウン活動の展開と事業内容・規模に見合った組織の整備と人員配置により経営体質の強化をしてまいります。
 - ・収益体質の強化、マネジメントシステムの改善、人材の質的向上、お客様との永続的関係の強化

(4) 会社の対処すべき課題

今後の課題としては、売上高の恒常的な伸びを確保し、安定的な利益が確保できる企業体質が不可欠であります。そのためには、「新規事業の創出・育成」「高付加価値製品の開発」「絶対品質の確保」「生産性の向上・トータルコストダウンの強化」により、継続的に競争力強化を図るとともに、市場での独自性の確保、業界内でのシェア・アップに努めてまいります。

また、従来のビジネスホン・電話機・SIP交換機・IPメディアホン・PHSモジュール・サーバ等のシステム関連商品の供給をベースに、トータルソリューションサービスを展開することでさらなる発展・強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,864	4,879
受取手形及び売掛金	4,446	4,442
有価証券	1,415	1,417
商品及び製品	296	277
仕掛品	252	328
原材料及び貯蔵品	435	517
繰延税金資産	123	141
その他	66	70
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	10,894	12,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,085	3,099
減価償却累計額	△2,645	△2,700
建物及び構築物(純額)	440	398
機械装置及び運搬具	1,317	1,299
減価償却累計額	△1,141	△1,149
機械装置及び運搬具(純額)	176	150
土地	1,025	1,025
その他	2,354	2,332
減価償却累計額	△2,037	△1,999
その他(純額)	317	332
有形固定資産合計	1,959	1,906
無形固定資産		
ソフトウェア	764	644
その他	1	1
無形固定資産合計	766	645
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,925	※2 1,552
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	10	9
前払年金費用	940	794
その他	754	676
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,633	3,033
固定資産合計	6,359	5,586
資産合計	17,254	17,654

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,713	1,856
短期借入金	40	40
未払金	※1 609	※1 690
未払法人税等	40	32
製品保証引当金	93	82
賞与引当金	149	191
その他	195	209
流動負債合計	2,840	3,101
固定負債		
繰延税金負債	388	284
退職給付引当金	54	58
役員退職慰労引当金	26	3
負ののれん	69	46
その他	556	529
固定負債合計	1,094	921
負債合計	3,934	4,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,510	4,510
利益剰余金	4,130	4,437
自己株式	△411	△412
株主資本合計	13,138	13,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156	170
その他の包括利益累計額合計	156	170
少数株主持分	24	15
純資産合計	13,319	13,630
負債純資産合計	17,254	17,654

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,182	14,085
売上原価	※1, ※3 10,143	※1, ※3 10,871
売上総利益	3,038	3,214
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,788	※2, ※3 2,890
営業利益	250	324
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	39	39
負ののれん償却額	23	23
その他	50	53
営業外収益合計	131	129
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	24	24
その他	2	1
営業外費用合計	30	28
経常利益	352	424
特別利益		
投資有価証券売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産廃棄損	※4 16	※4 10
投資有価証券評価損	92	105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
その他	4	0
特別損失合計	114	129
税金等調整前当期純利益	240	296
法人税、住民税及び事業税	21	17
法人税等調整額	55	△141
法人税等合計	76	△123
少数株主損益調整前当期純利益	—	420
少数株主利益	6	2
当期純利益	157	417

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	13
その他の包括利益合計	—	※2 13
包括利益	—	※1 433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	431
少数株主に係る包括利益	—	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,909	4,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,909	4,909
資本剰余金		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,510	4,510
利益剰余金		
前期末残高	4,039	4,130
当期変動額		
剰余金の配当	△66	△110
当期純利益	157	417
当期変動額合計	91	307
当期末残高	4,130	4,437
自己株式		
前期末残高	△410	△411
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△411	△412
株主資本合計		
前期末残高	13,048	13,138
当期変動額		
剰余金の配当	△66	△110
当期純利益	157	417
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	89	305
当期末残高	13,138	13,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	132	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	13
当期変動額合計	23	13
当期末残高	156	170
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	132	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	13
当期変動額合計	23	13
当期末残高	156	170
少数株主持分		
前期末残高	36	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△8
当期変動額合計	△12	△8
当期末残高	24	15
純資産合計		
前期末残高	13,217	13,319
当期変動額		
剰余金の配当	△66	△110
当期純利益	157	417
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	5
当期変動額合計	101	311
当期末残高	13,319	13,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	240	296
減価償却費	388	362
ソフトウェア償却費	500	448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	41
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△28	△10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△101	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	△23
前払年金費用の増減額 (△は増加)	51	146
受取利息及び受取配当金	△58	△52
支払利息	3	3
投資有価証券評価損益 (△は益)	92	105
固定資産廃棄損	16	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△291	3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	66	△138
その他の資産の増減額 (△は増加)	267	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232	143
長期未払金の増減額 (△は減少)	△208	△89
その他	△186	128
小計	512	1,393
利息及び配当金の受取額	58	52
利息の支払額	△3	△3
法人税等の支払額	△29	△26
法人税等の還付額	51	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	589	1,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69	△76
定期預金の払戻による収入	425	76
有形固定資産の取得による支出	△313	△234
ソフトウェアの取得による支出	△294	△331
投資有価証券の取得による支出	—	△102
投資有価証券の償還による収入	305	400
その他	△9	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	△262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△16	△18
配当金の支払額	△67	△111
その他	—	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84	△143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	548	1,022
現金及び現金同等物の期首残高	4,655	5,204
現金及び現金同等物の期末残高	5,204	6,227

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 ナカヨ電子サービス㈱ NYCソリューションズ㈱ なお、ナカヨエンジニアリング㈱は、当連結会計年度において当社に吸収合併され消滅したため連結の範囲から除外しております</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (非連結子会社名) ㈱エヌティシステム、中興香港有限公司 非連結子会社は、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 主要な会社名 ティ・ディ・エス㈱ 非連結子会社2社(間接所有1社を含む)および関連会社1社については、その当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結純損益および利益剰余金等に対して軽微であり重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 また、時価のないものについては、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>① 製品、仕掛品 総平均法 ② 原材料 移動平均法 ③ 貯蔵品 最終仕入原価法 なお連結子会社のたな卸資産については主に最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 ナカヨ電子サービス㈱ NYCソリューションズ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="300 528 718 613"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具及び器具備品)</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>② 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に占める販売実績の比率(最長3年)によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する方法によっております。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 製品保証引当金 売上高に対応するサービスに要する費用の支出に備えるため、当社は、会社所定の基準(過去の実績割合)により所要見積額を計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給対象期間のうち当期に負担すべき支給見積額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	4～11年	その他(工具及び器具備品)	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～38年						
機械装置及び運搬具	4～11年						
その他(工具及び器具備品)	2～20年						

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(二)退職給付引当金 従業員及び子会社の執行役員の退職給付に備えるため計上しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 子会社において役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 従業員及び子会社の執行役員の退職給付に備えるため計上しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)負ののれんの償却方法及び償却期間 平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <hr/> <hr/>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっ ております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び 「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し ております。 これによる、当連結会計年度の営業利益及び経常利益 に与える影響は軽微であります。また、税金等調整前 当期純利益は13百万円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記していた「為替差 損」(当連結会計年度0百万円)については、営業外 費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年 度より営業外費用の「その他」に含めて表示して おります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) —————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基 づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令 (平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、 「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示し ております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッ シュ・フローで区分掲記をしておりました「その他資産 の増減額(△は増加)」(当連結会計年度64百万円) は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度にお いては営業活動によるキャッシュ・フローの「その 他」に含めて表示をしております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を 適用しております。ただし、「その他の包括利益累計 額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会 計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・ 換算差額等合計」の金額を表示しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 「未払金」には、未払消費税等41百万円が含まれております。	※1 「未払金」には、未払消費税等66百万円が含まれております。
※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。	※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 5百万円	投資有価証券(株式) 5百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 35百万円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 50百万円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
製品保証引当金繰入額 40百万円	製品保証引当金繰入額 61百万円
販売手数料 409	販売手数料 452
給料諸手当 819	給料諸手当 894
賞与引当金繰入額 45	賞与引当金繰入額 60
退職給付費用 36	退職給付費用 94
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,018百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,088百万円
※4 固定資産廃棄損の内訳	※4 固定資産廃棄損の内訳
建物及び構築物 0百万円	機械装置及び運搬具 1
機械装置及び運搬具 1	その他 9
その他 15	計 10百万円
計 16百万円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	181百万円
少数株主に係る包括利益	6百万円
計	187百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	23百万円
--------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,974,816	—	—	23,974,816

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,967,846	7,203	831	1,974,218

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,231株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 831株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	66	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,974,816	—	—	23,974,816

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,974,218	6,574	—	1,980,792

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,117株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	110	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 3,864百万円	現金及び預金勘定 4,879百万円
有価証券勘定 1,415百万円	有価証券勘定 1,417百万円
計 5,280百万円	計 6,296百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び償還期間が3ヶ月を超える有価証券 △75百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び償還期間が3ヶ月を超える有価証券 △69百万円
現金及び現金同等物 5,204百万円	現金及び現金同等物 6,227百万円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社および連結グループは有線および無線通信機器に関する製造販売の単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメント情報については該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、通信機器事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

	ワイヤード ネットワーク機器	ワイヤレス ネットワーク機器	サービス& サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	8,944百万円	2,872百万円	2,257百万円	11百万円	14,085百万円

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱日立製作所	5,131百万円	通信機器事業
西日本電信電話㈱	1,422百万円	通信機器事業

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	604円32銭	1株当たり純資産額	619円03銭
1株当たり当期純利益	7円14銭	1株当たり当期純利益	18円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,319	13,630
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,295	13,614
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	24	15
普通株式の発行済株式数(千株)	23,974	23,974
普通株式の自己株式数(千株)	1,974	1,980
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,000	21,994

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	157	417
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	157	417
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,002	21,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,233	4,187
受取手形	20	22
売掛金	3,905	3,905
有価証券	1,415	1,417
製品	199	148
仕掛品	252	328
原材料及び貯蔵品	435	516
前払費用	42	42
繰延税金資産	99	121
その他	22	24
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	9,624	10,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,741	2,754
減価償却累計額	△2,324	△2,373
建物(純額)	417	380
構築物	340	340
減価償却累計額	△318	△324
構築物(純額)	21	16
機械及び装置	1,287	1,268
減価償却累計額	△1,116	△1,121
機械及び装置(純額)	171	146
車両運搬具	29	29
減価償却累計額	△25	△26
車両運搬具(純額)	4	2
工具、器具及び備品	2,288	2,163
減価償却累計額	△2,022	△1,961
工具、器具及び備品(純額)	265	201
土地	1,025	1,025
リース資産	55	141
減価償却累計額	△22	△45
リース資産(純額)	33	96
建設仮勘定	12	31
有形固定資産合計	1,952	1,901
無形固定資産		
ソフトウェア	609	456
ソフトウェア仮勘定	131	173

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	0	0
無形固定資産合計	741	629
投資その他の資産		
投資有価証券	1,907	1,530
関係会社株式	133	133
出資金	30	30
関係会社長期貸付金	0	0
長期前払費用	14	13
前払年金費用	940	794
生命保険積立金	299	235
その他	66	58
投資その他の資産合計	3,393	2,796
固定資産合計	6,086	5,328
資産合計	15,711	16,039
負債の部		
流動負債		
支払手形	111	88
買掛金	1,330	1,469
リース債務	18	26
未払金	655	726
未払費用	96	108
未払法人税等	33	28
前受金	0	—
預り金	15	16
製品保証引当金	93	83
賞与引当金	118	152
流動負債合計	2,474	2,700
固定負債		
リース債務	14	73
繰延税金負債	388	284
長期未払金	190	—
その他	—	101
固定負債合計	593	460
負債合計	3,068	3,160

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金		
資本準備金	1,020	1,020
その他資本剰余金	3,489	3,489
資本剰余金合計	4,510	4,510
利益剰余金		
利益準備金	305	305
その他利益剰余金		
別途積立金	2,296	2,296
繰越利益剰余金	873	1,097
その他利益剰余金合計	3,169	3,393
利益剰余金合計	3,474	3,698
自己株式	△406	△407
株主資本合計	12,487	12,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	167
評価・換算差額等合計	155	167
純資産合計	12,642	12,878
負債純資産合計	15,711	16,039

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
売上高	11,005	11,944
売上原価		
製品期首たな卸高	274	199
当期製品製造原価	8,749	9,482
当期製品仕入高	124	188
その他	41	48
他勘定受入高	24	35
合計	9,214	9,954
他勘定振替高	18	17
製品期末たな卸高	199	148
売上原価合計	8,996	9,788
売上総利益	2,008	2,156
販売費及び一般管理費	1,876	1,897
営業利益	132	258
営業外収益		
受取利息	3	1
有価証券利息	14	11
受取配当金	39	38
保険配当金	—	10
スクラップ売却益	—	9
雑収入	38	23
営業外収益合計	96	94
営業外費用		
支払手数料	24	24
雑損失	2	1
営業外費用合計	27	25
経常利益	201	328
特別利益		
投資有価証券売却益	2	1
抱合せ株式消滅差益	225	—
特別利益合計	228	1
特別損失		
固定資産廃棄損	16	10
投資有価証券評価損	92	105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
その他	3	0
特別損失合計	113	129
税引前当期純利益	316	200
法人税、住民税及び事業税	11	11

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税等調整額	58	△145
法人税等合計	69	△133
当期純利益	247	333

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,909	4,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,909	4,909
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,020	1,020
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,020	1,020
その他資本剰余金		
前期末残高	3,489	3,489
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	3,489	3,489
資本剰余金合計		
前期末残高	4,510	4,510
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,510	4,510
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	305	305
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	305	305
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	630	—
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	△630	—
当期変動額合計	△630	—
当期末残高	—	—
退職手当積立金		
前期末残高	60	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	△60	—
当期変動額合計	△60	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	2,426	2,296
当期変動額		
別途積立金の取崩	△130	—
当期変動額合計	△130	—
当期末残高	2,296	2,296
繰越利益剰余金		
前期末残高	△127	873
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	630	—
退職手当積立金の取崩	60	—
別途積立金の取崩	130	—
剰余金の配当	△66	△110
当期純利益	247	333
当期変動額合計	1,001	223
当期末残高	873	1,097
利益剰余金合計		
前期末残高	3,293	3,474
当期変動額		
配当平均積立金の取崩	—	—
退職手当積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△66	△110
当期純利益	247	333
当期変動額合計	181	223
当期末残高	3,474	3,698
自己株式		
前期末残高	△405	△406
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△406	△407
株主資本合計		
前期末残高	12,307	12,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△66	△110
当期純利益	247	333
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	180	222
当期末残高	12,487	12,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	132	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	12
当期変動額合計	22	12
当期末残高	155	167
評価・換算差額等合計		
前期末残高	132	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	12
当期変動額合計	22	12
当期末残高	155	167
純資産合計		
前期末残高	12,440	12,642
当期変動額		
剰余金の配当	△66	△110
当期純利益	247	333
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	12
当期変動額合計	202	235
当期末残高	12,642	12,878

- (4)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。